

2011年6月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



5月公表の「彩の国経済の動き」では、埼玉経済は足踏み状態にあるが、景況判断見通しは下降幅が縮小した。しかし1～3月期調査に大地震の影響が反映されていない。4～6月期調査では埼玉経済の悪化が予想される。

アメリカ住宅市場の二番底入りと景気の先行き不安で、世界経済の先行きに黄信号がともる。だがIMFは、日本の実質GDP成長率は今年こそマックス0.7%と落ち込むが、復興需要と輸出増で来年2.9%成長を予測する。震災復興をテコに日本経済を再生させるという気概が不可欠だ。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



東日本大震災の影響で国内経済は依然として厳しい状態が続いている。県内中小企業も様々な形で大きな影響を受けており、現在も地道な経営努力をしている。こうした景気低迷を早期に脱し、その間国内産業の空洞化を回避していくためにも、国や自治体には、被災者支援や原発事故の収束を最優先としながら、復興対策支援と併せて現在日本が抱える産業構造にかかる諸課題に取組み、実効性のある対策を期待したい。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



震災のあった3月の店舗売上は激減。計画停電の影響は大。社会的節電の影響は大きく、夜間の商店街通行量は減少し飲食店等のセールスが鈍化。商品の供給が不安定で不振だったお店も5月下旬からは回復基調で前年並みの売上を確保する物販店もあるが、単価の低下と販売量・客数の減少で売上は厳しい。過度の消費自粛は解消に向かっているが、節電対応のための営業時間短縮など、不確定な与件もあり、見通しは不安定。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治

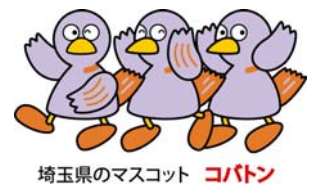


東日本大震災から3か月あまりが経過し、一時、大きく落ち込んだ生産が持ち直すなど、県内経済は落ち着きを取り戻しつつある。しかし、依然として企業は新規の設備投資に慎重で、個人の消費マインドの回復にも遅れがみられる。今後、夏場の節電対策も、経済活動を何らかの形で抑制する可能性が高いことから、秋口までは景気回復のテンポも緩やかなものにとどまるだろう。

(財)埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜2011年3月～2011年5月の指標を中心に＞
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、
 東日本大震災の影響により、厳しい状況にある県経済**

生産

大幅に低下した

3月の鉱工業生産指数は、78.5(季節調整済値、2005年=100)で、前月比▲15.0%の2か月ぶりの低下となった。同出荷指数も72.1で前月比▲17.5%と3か月ぶりの低下となった。同在庫指数は、79.0で前月比▲1.7%の低下となった。鉱工業生産、出荷指数ともに、大幅に低下した。

雇用

厳しい状況が続いている

4月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.53倍で前月比+0.01ポイントと4か月連続で上昇となった。有効求人倍率は緩やかに持ち直しているものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

おおむね横ばい

4月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.3となり、前月比+0.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比では同水準であり、おおむね横ばいで推移している。

消費

弱い動き

4月の家計消費支出は305,754円で、前年同月比▲4.6%と前年を下回った。
 4月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.6%と前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲0.6%と前年を下回った。5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲33.1%と大幅に減少した。消費は、弱い動きとなっている。

住宅

持ち直しの動きがみられる。

4月の新設住宅着工戸数は、4,610戸となり、前年同月比+9.9%と前年実績を上回った。貸家部門で大きく減少したものの、分譲部門では前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。

倒産

件数は前年を上回っている

5月の企業倒産件数は51件で前月を下回ったものの、前年同月比は+8.5%と2か月連続で前年同月を上回った。負債総額は68億68百万円となり、前年同月比▲46.3%と6か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

全産種で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年4～6月期調査、調査時点:平成23年5月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産種で「下降」超幅が拡大している。先行きについては大企業は23年7～9月期に「均衡」となり、中堅企業は23年10～12月期に「上昇」に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

設備投資

23年度は通期増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年4～6月期調査、調査時点:平成23年5月15日)によると、23年度上期の設備投資計画額は、前年同月比16.1%の増加見込みとなっている。製造業は前年同期比56.5%の増加、非製造業は同▲2.2%の減少見込みとなっている。規模別では大企業、中堅企業が増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。23年度下期は前年同期比1.2%の増加見通し、23年度通期は前年比7.6%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

〈平成23年6月20日〉

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

- ・ 生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は減少していたが、上向きの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は東日本大震災の影響によりこのところ弱い動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「政策推進指針」に基づき大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、6月14日、成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の設定を決定した。

2 県内経済指標の動向

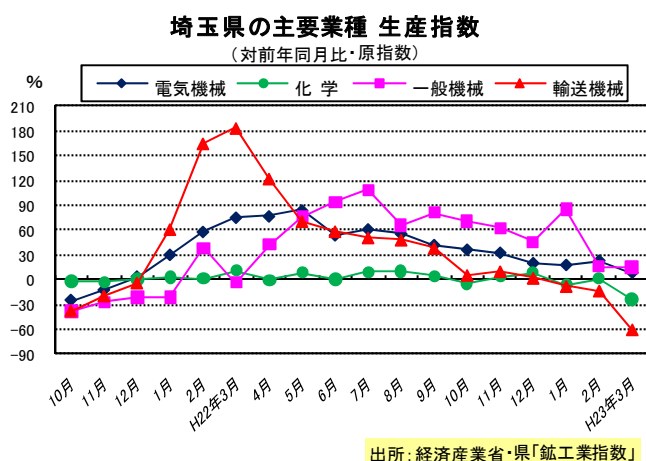
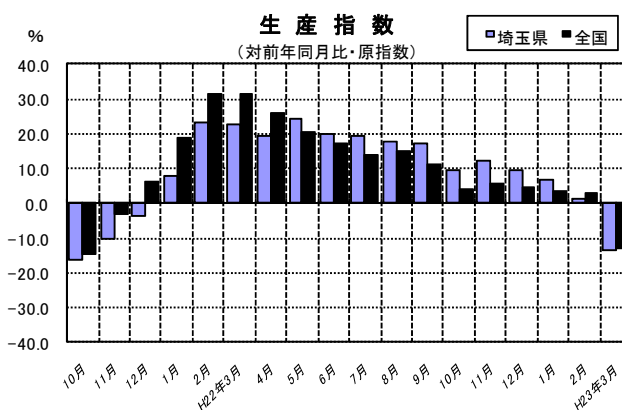
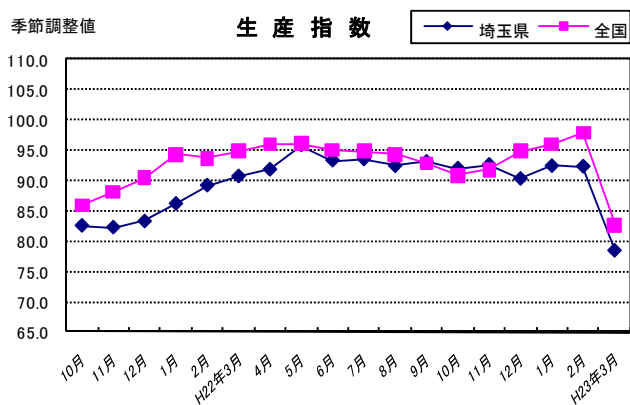
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●大幅に低下した

- 3月の鉱工業生産指数は、78.5（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲15.0%と2か月連続で低下した。前年同月比は▲13.5%と15か月ぶりに前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、情報通信機械工業、家具工業、精密機械工業の22業種中3業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など19業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前年同月比で15か月ぶりに前年を大きく下回り、前月比でも大幅に低下した。



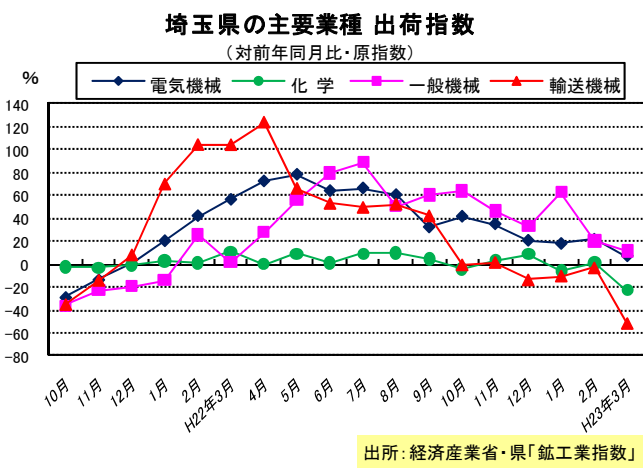
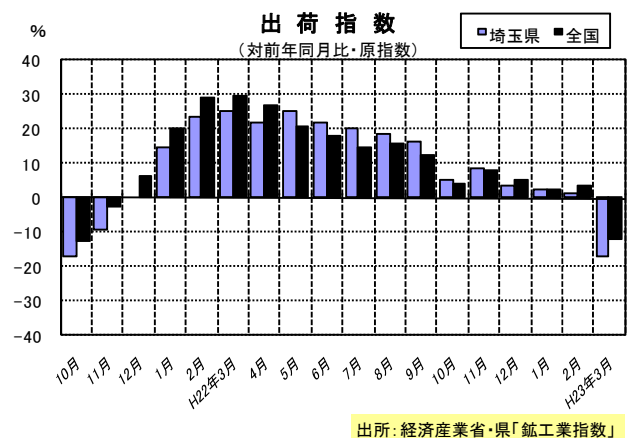
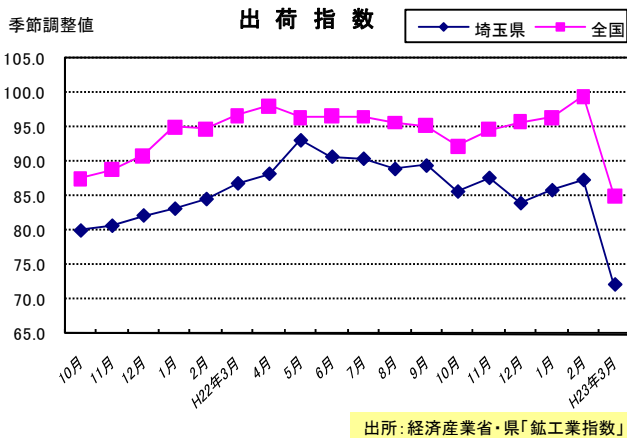
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 3月の鉱工業出荷指数は72.1（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲17.5%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は▲17.0%と16か月ぶりに前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、情報通信機械工業、精密機械工業など22業種中2業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など20業種が低下した。

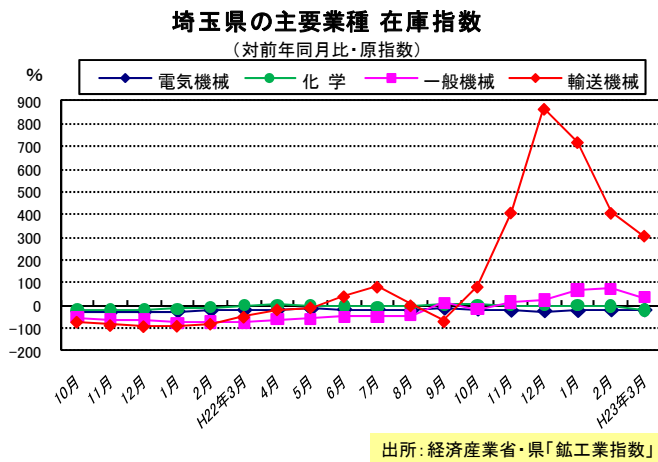
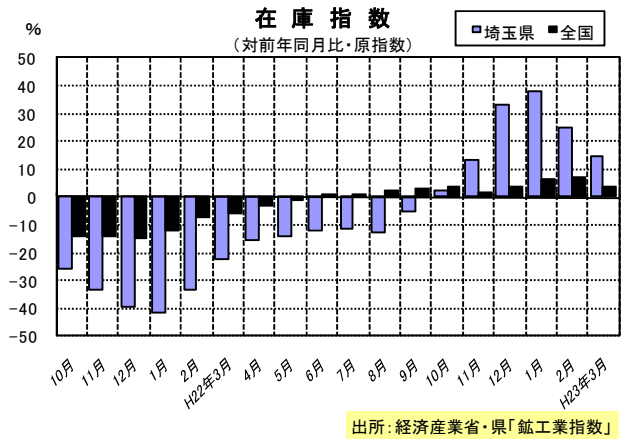
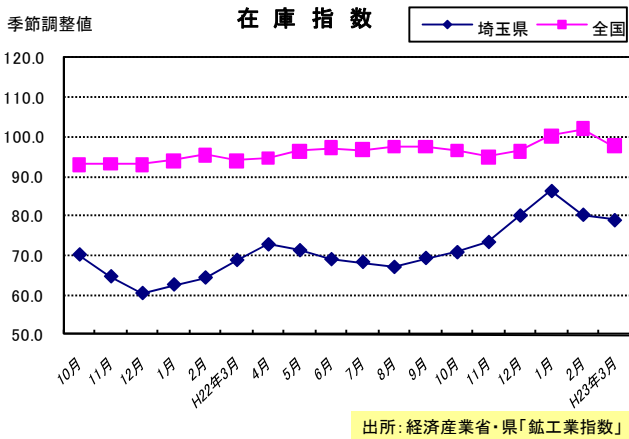


- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械23.3% ⑤金属製品5.8%
 - ②一般機械11.0% ⑥電子部品5.7%
 - ③化学工業10.4% ⑦食料品 5.7%
 - ④情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

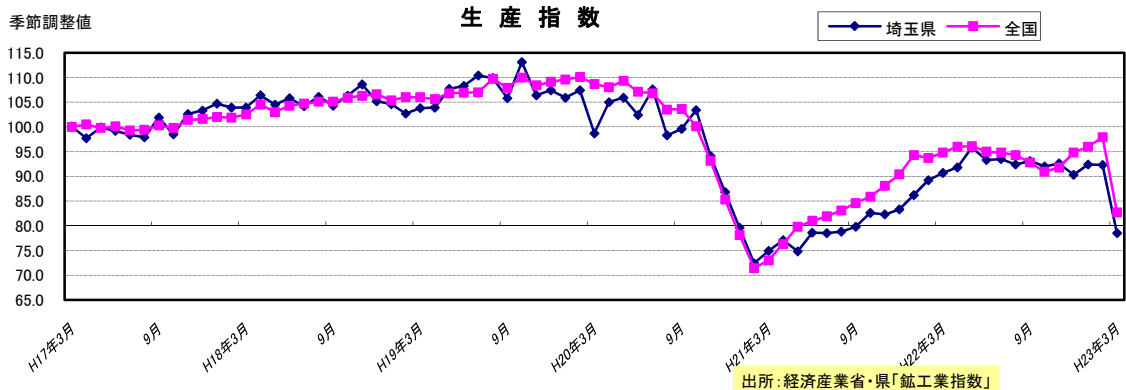
- 3月の鉱工業在庫指数は、79.0（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲1.7%と2か月連続で低下した。前年同月比は+14.7%と6か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、情報通信機械工業、金属製品工業など21業種中14業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など7業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 18.9% ⑤ 化学工業 7.9%
 - ② 電気機械 14.9% ⑥ 電子部品 6.7%
 - ③ 一般機械 12.8% ⑦ 窯業土石 4.5%
 - ④ プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

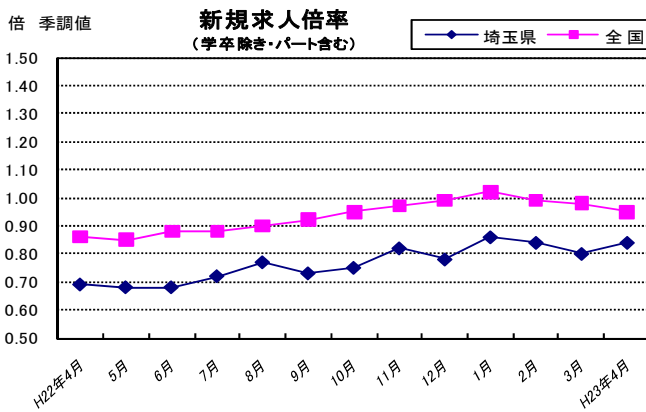
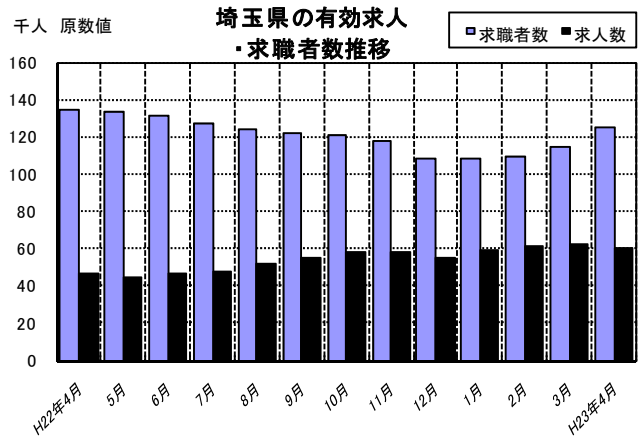
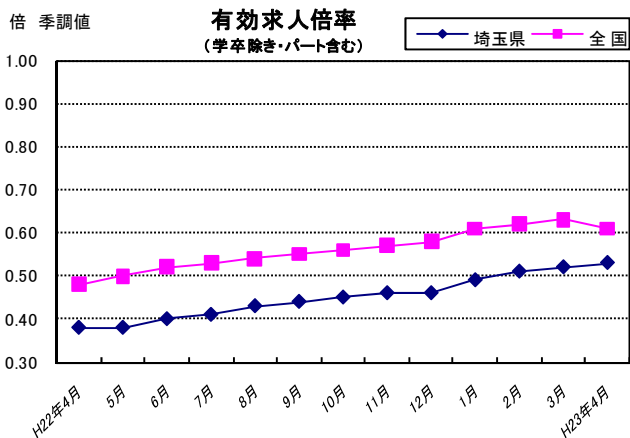
平成17年3月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



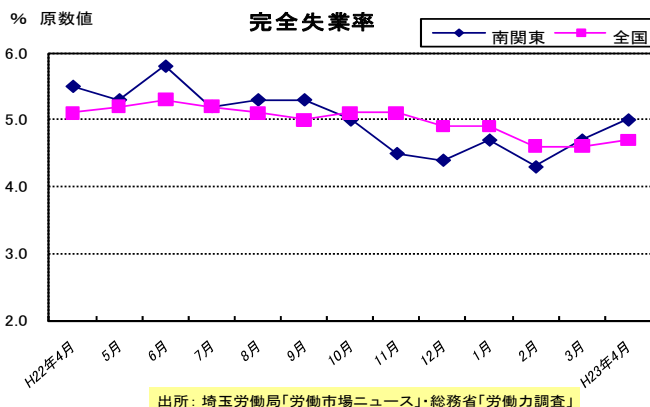
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

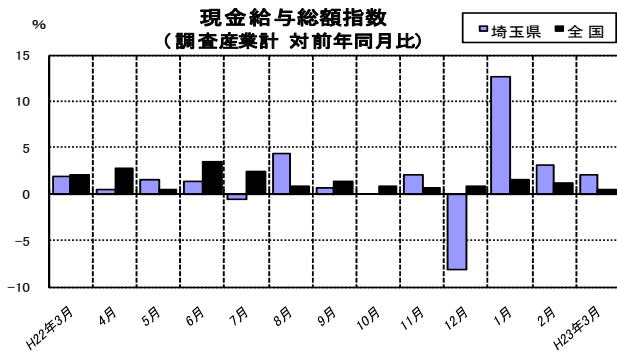
- 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.53倍と4か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は125,004人と11か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は60,095人と12か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は緩やかに持ち直しているものの、依然低水準で推移しており、厳しい状況が続いている。



- 4月の新規求人倍率は0.84倍で、前月比+0.04ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.12ポイントとなった。

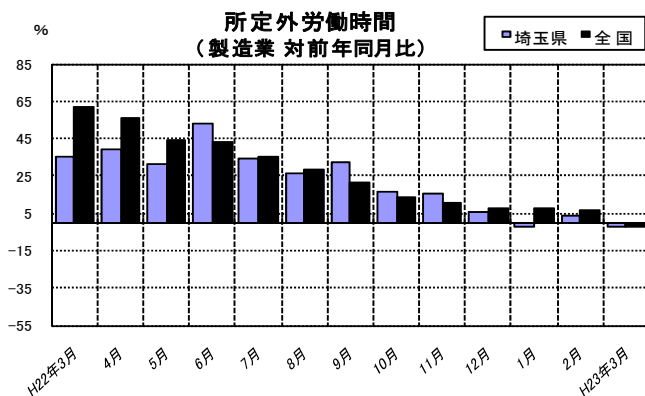


- 4月の完全失業率(南関東)は5.0%で、前月比▲0.3ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.5ポイントとなった。



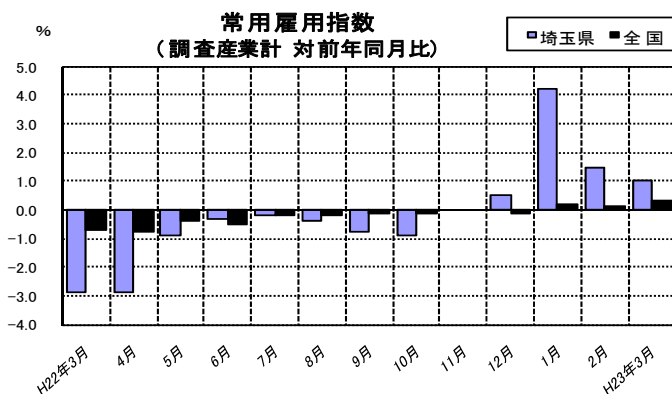
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の現金給与総額指数（2005年＝100）は87.3となり、前年同月比＋2.1%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の所定外労働時間（製造業）は13.3時間。
● 前年同月比は▲2.2%と前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 3月の常用雇用指数（2005年＝100）は100.0となり、前年同月比は＋1.0%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

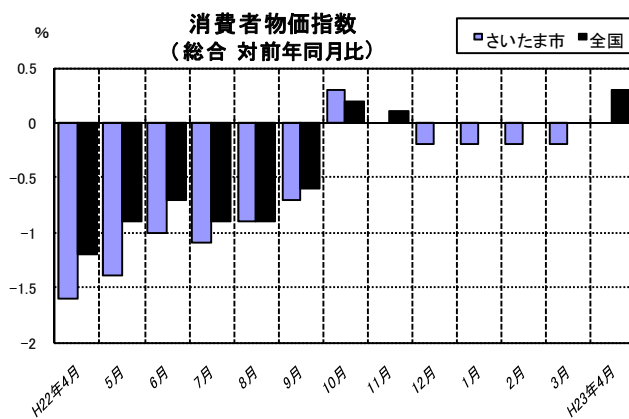
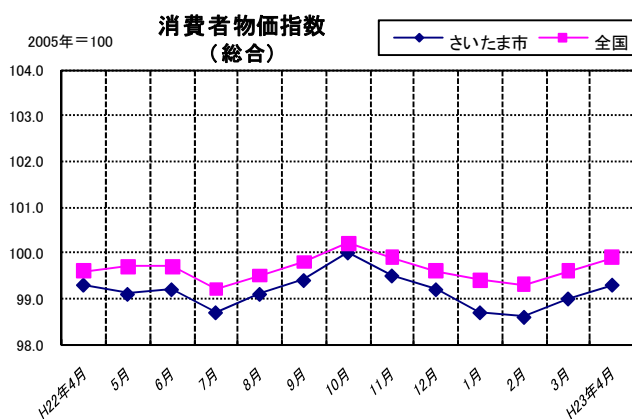
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

●おおむね横ばい

- 4月の消費者物価指数（さいたま市 2005年＝100）は生鮮食品を含む総合で99.3となり、前月比+0.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比は0.0%と同水準となった。
- 前月比が上昇したのは、「被服及び履物（洋服）」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「家具・家事用品」「教育（授業料）」などは下落した。
- 「教育（授業料等）」、「家具・家事用品」などが前年比下落している。なお、「諸雑費（たばこ）」、「光熱費」などは上昇した。
消費者物価は、前年同月水準でほぼ横ばいで推移している。



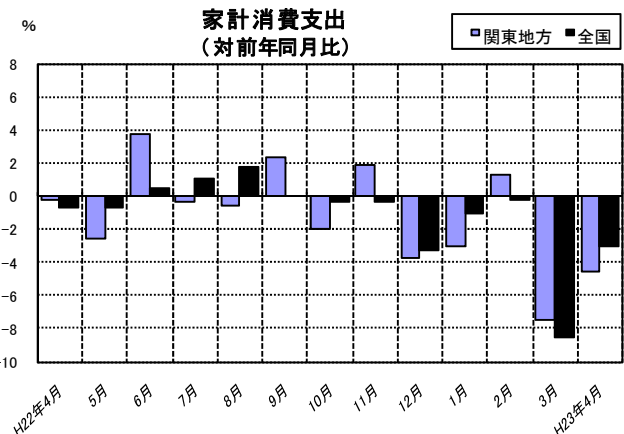
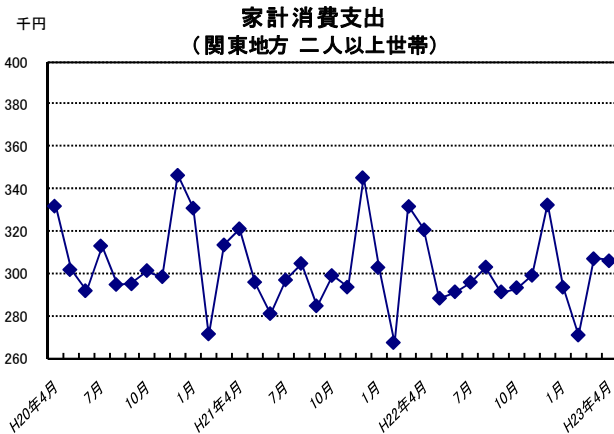
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 4月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、305,754円となり、前年同月比▲4.6%と前年実績を下回った。

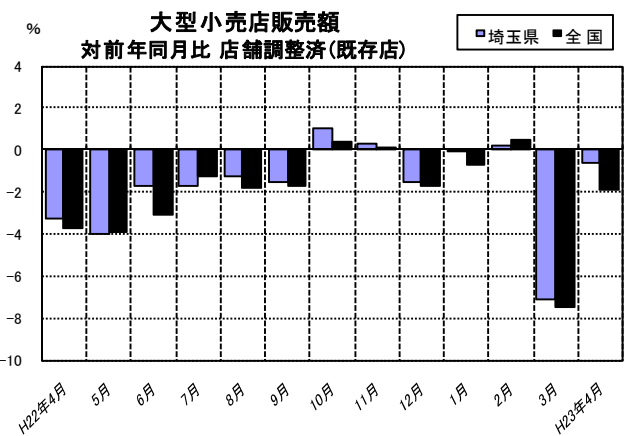
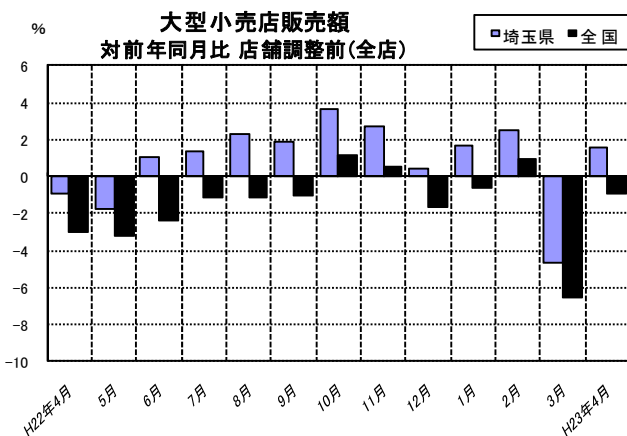


- 4月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、847億円となり、前年同月比+1.6%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.6%と2か月連続で前年を下回った。

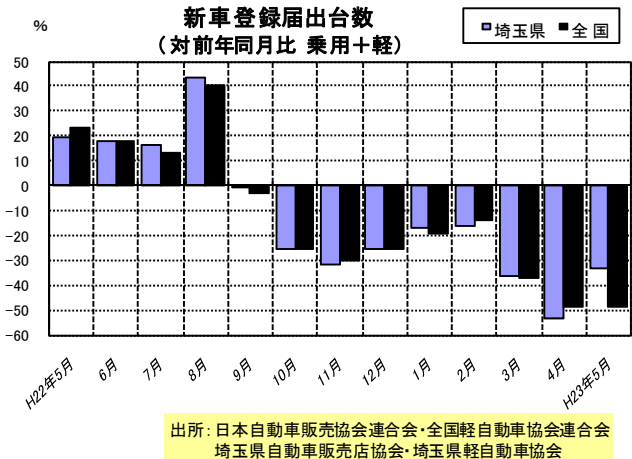
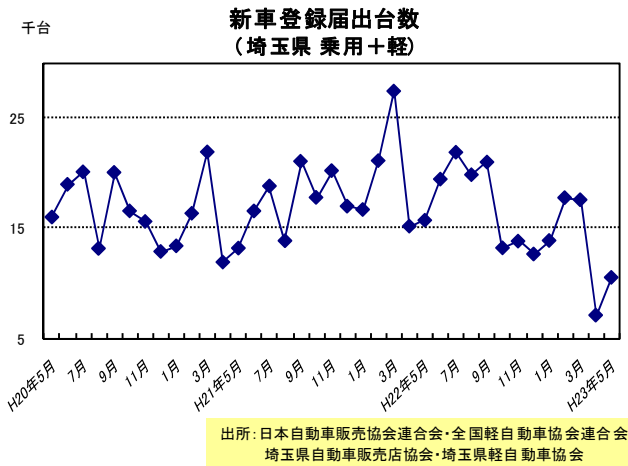
●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「身の回り品」や「飲食関連」で前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲0.3と前年を下回った。店舗調整済（既存店）では同+1.5%と僅かながら増加した。

スーパー（同276店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」を中心に前年同月比プラスとなり、全体でも同+2.2%と11か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は「衣料品」「家庭用品」「食堂・喫茶」中心に前年同月比大幅なマイナスとなり同+▲1.2%と2か月連続で前年を下回った。



● 5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、10,478台となり、前年同月比▲33.1%と9か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比前年を下回った。また、新車登録・届出台数も9か月連続で前年同月を下回るなど、消費は弱い動きがみられる。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

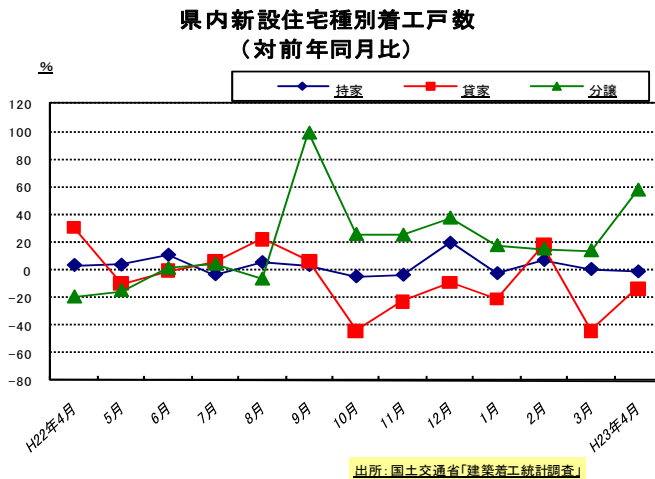
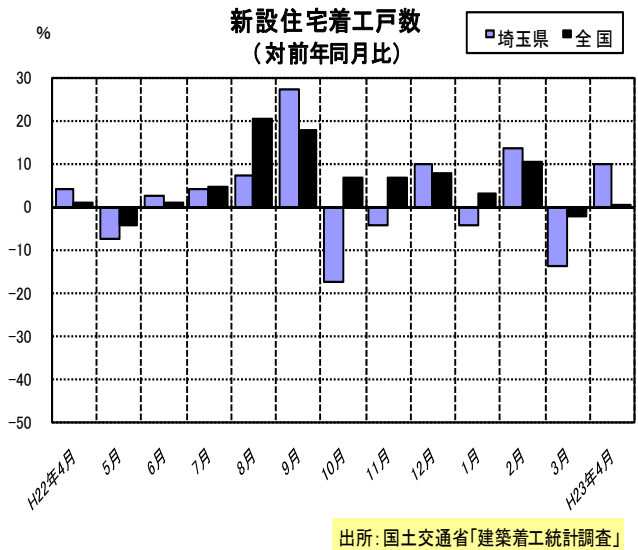
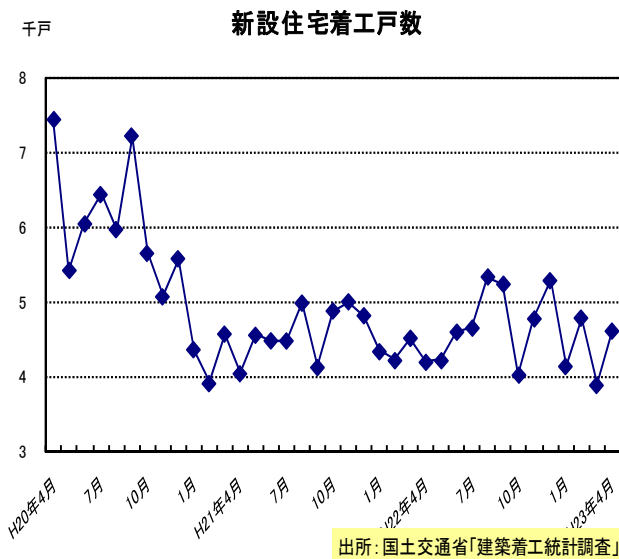
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●持ち直しの動きがみられる

- 4月の新設住宅着工戸数は4,610戸となり、前年同月比+9.9%と2か月ぶりに前年実績を上回った。持家は前年同月比で▲1.2%、貸家は前年同月比▲13.7%、分譲は前年同月比+57.7%となっている。新設住宅着工戸数は分譲で前年同月を大きく上回り、全体で前年同月比増加した。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比▲1.2%）が3か月ぶりに下落、貸家（同▲13.7%）は2か月連続で下落、分譲（同+57.7%）は8か月連続で上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

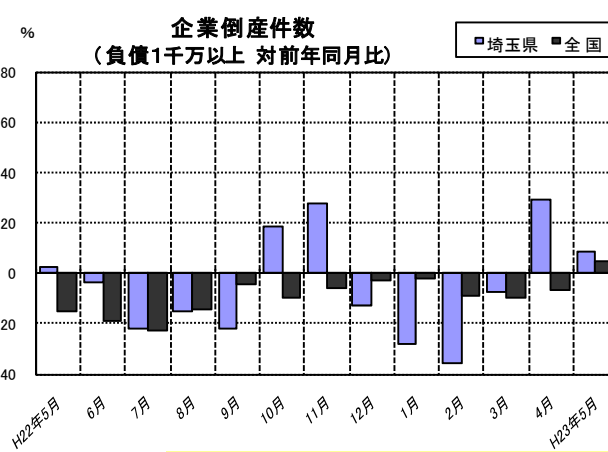
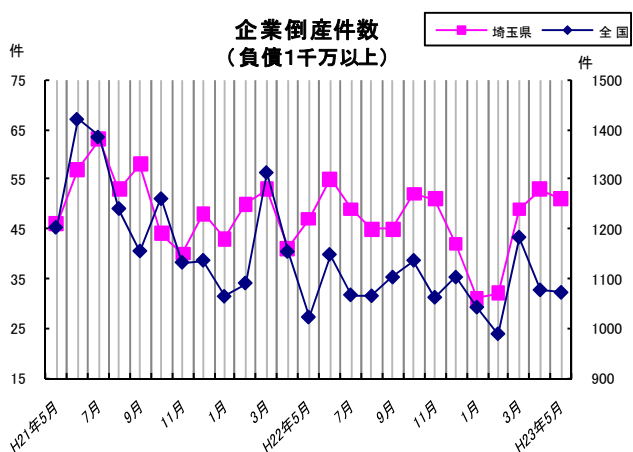
① 倒産

● 件数は前年を上回っている

- 5月の企業倒産件数は51件で前月を下回ったものの、前年同月比は+8.5%と2か月連続で前年同月を上回った。
- 同負債総額は、68億68百万円となり、前年同月比▲46.3%と6か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

5月の倒産件数は前年を上回った。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成23年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「均衡」から「下降」超となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は平成23年7～9月期に「均衡」となり、中堅企業は23年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	23年1～3月 前回調査	23年4～6月 現状判断	23年7～9月 見通し	23年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲7.9	▲38.7	▲12.4	3.0
大企業	4.2	▲13.7	0.0	11.0
中堅企業	0.0	▲43.1	▲8.3	9.7
中小企業	▲15.6	▲46.8	▲18.8	▲2.7
製造業	▲11.7	▲40.2	▲11.8	15.7
非製造業	▲5.6	▲37.7	▲12.7	▲4.9

（回答企業数332社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成23年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、23年度上期の設備投資計画額は、前年同期比16.1%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比56.5%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲2.2%の減少見込みとなっている。

23年度下期は、前年同期比1.2%の増加見込みとなっている。

23年度通期は、前年比7.6%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	23年度		
	上期	下期	
全規模・全産業	16.1 (20.5)	1.2 (▲10.6)	7.6 (3.1)
大企業	15.4 (23.1)	0.9 (▲11.4)	7.0 (3.4)
中堅企業	25.8 (11.3)	3.8 (5.1)	14.3 (8.3)
中小企業	▲12.6 (▲32.5)	▲0.5 (▲24.7)	▲7.1 (▲28.9)
製造業	56.5 (26.6)	23.5 (0.6)	36.7 (12.4)
非製造業	▲2.2 (15.2)	▲11.0 (▲19.3)	▲7.0 (▲4.6)

(回答企業数332社)

注：() 書は前回(23年1～3月期)調査結果

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(4月のデータを中心として)

《4月の管内経済は、一部に持ち直しの兆しもあるものの、
厳しい状況にある。》

● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの兆しもあるものの、厳しい状況にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 個人消費は、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にある。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

東日本大震災等の影響等から、足下では生産や消費の一部に持ち直しの兆しがみられるものの、管内経済全体の水準は引き続き低いままであり、厳しい状況にある。

先行きについては、電力供給制約、サプライチェーンの毀損、風評被害等の影響が懸念される。

○ 鉱工業生産活動

東日本大震災の影響等により急激に低下したものの、一般機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等の12業種で上昇に転じたことから、4月の鉱工業生産指数は3か月ぶりに上昇した。一方で、電子部品・デバイス工業や情報通信機械工業等は、東日本大震災の影響等もあり引き続き低下となった。

今後については、生産設備の稼働状況は徐々に回復し、原材料・部品の入手難も徐々に解消するものと見込まれるも、夏場の電力供給不安、原油・原材料価格の高騰等により生産への影響が懸念される。

○個人消費

4月の大型小売店販売額は、東日本大震災の影響等から、2か月連続で前年同月を下回ったものの、春物やクールビズ関連等の衣料品が好調となったこともあり、マイナス幅は縮小した。コンビニエンスストア販売額は、全店・既存店ともに6か月連続の増加となった。

乗用車新規登録台数については供給制約等から普通・小型・軽乗用車3車種合計で前年同月比▲49.5%と大幅に悪化した。消費マインドも先行き不透明感がある。

○雇用情勢

4月の有効求人倍率は、前月比▲0.01ポイントと20か月ぶりの低下となったことに加え、新規求人倍率は2か月連続の低下となった。

新規求人数は前月比+11.0%と増加した。業種別に前年同月と比較すると、情報通信業、建設業等で増加となった一方、宿泊業・飲食サービス業で減少となった。

●主要指標の動向（4月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの兆しがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+6.7%と3か月ぶりの上昇となった。また、出荷指数は、同+1.1%と3か月ぶりの上昇、在庫指数は、同▲2.1%と2か月連続の低下となった。

4月鉱工業生産指数：78.4、前月比+6.7% 出荷指数：75.9、同+1.1% 在庫指数：92.2、同▲2.1%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、弱い動きがみられる。

(1) **大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を下回った。**業態別でも、百貨店、スーパーともに2か月連続で前年同月を下回った。

4月 大型小売店販売額：6,771億円、既存店前年同月比▲2.3%

百貨店販売額：2,494億円、 同 ▲3.3%

スーパー販売額：4,277億円、 同 ▲1.7%

(2) **コンビニエンスストア販売額は、6か月連続で前年同月を上回った。**

4月コンビニエンスストア販売額：3,103億円、全店前年同月比+3.2%

(3) **乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比8か月連続の減少となった。**

4月乗用車新規登録台数：53,774台、前年同月比▲49.5%

普通乗用車：16,804台、同▲56.1%、小型乗用車：20,005台、同▲46.1%、軽乗用車：16,965台、同▲45.4%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲4.8%となり、2か月連続の減少となった。**

4月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり305,754円、前年同月比（実質）▲4.8%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査) は、2か月ぶりの上昇となったが、49か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、3か月ぶりの上昇となったが、47か月連続で50を下回った。

4月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 26.2、前月差+6.1ポイント

4月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 38.7、前月差+13.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にある。

有効求人倍率は、前月比▲0.01ポイントと20か月ぶりに低下。新規求人倍率は、前月比▲0.02ポイントと2か月連続の低下となった。

事業主都合離職者数は、17か月ぶりに前年同月を上回った。南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.5ポイントとなった。

4月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.62倍、前月比▲0.01ポイント

4月新規求人数 (季節調整値) : 232,416人、前月比+11.0%

4月事業主都合離職者数 : 60,137人、前年同月比+1.0%

4月南関東完全失業率 (原数値) : 5.0%、前年同月比▲0.5ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、2か月連続の低下となった。

4月公共工事請負金額 : 3,945億円、前年同月比▲8.2%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、分譲住宅で前年同月を上回ったものの、全体では2か月連続で前年同月を下回った。

4月新設住宅着工戸数 : 32,366戸、前年同月比▲3.4%

○国内企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比+0.9%と7か月連続で上昇し、前年同月比も7か月連続で上昇となった。消費者物価指数 (関東・総合指数) は、前月比で+0.2%、前年同月比は0.1%の上昇となった。

4月国内企業物価指数 (全国) : 105.6、前月比+0.9%、前年同月比+2.5%

4月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.6、前月比+0.2%、前年同月比+0.1%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

持ち直しの動きがみられていたものの、東日本大震災の影響により、弱くなっている。

(今回のポイント)

各項目で東日本大震災が大きく影響している。個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、足下で大幅に落ち込んだ。生産活動も概ね横ばいとなっていたものの、大幅減少を余儀なくされた。今後の企業収益にも大きく影響し、企業の景況感に関しても慎重な見方をする声が聞かれる。雇用情勢も厳しい状況が続いている。住宅建設は前年を下回っている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられていたものの、東日本大震災の影響により、足下で大幅に落ち込んでいる。	消費マインドは悪化している。 大型小売店販売額は計画停電等の影響で営業時間短縮や衣料、高額品の買い控え等で足下で落ち込んでいる。 コンビニエンスストア販売額は食料品日用品のまとめ買いがあったことから前年を大幅に上回っている。 新車販売は供給不足などから前年を大幅に下回っている。 さいたま市の家計消費支出は前年を大幅に下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。なお、東日本大震災の影響から人手・資材不足等が懸念される。
設備投資	22年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(23年1～3月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、全産業で前年比▲8.9%の減少見込みとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっていたものの、東日本大震災の影響により、足下で大幅に減少している。	生産指数を業種別にみると、1,2月は化学などで持ち直していたものの、エコポイント制度変更の影響などから情報通信機器などで弱い動きとなっており、全体としては概ね横ばいとなっていた。しかしながら、震災後、部品及び電力供給の制約などにより、輸送機械など数多くの業種で大幅に減少している。
企業収益	22年度は増益見込みとなっているものの、東日本大震災の影響もみられる。	法人企業景気予測調査(23年1～3月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業では前年比203.6%の増益見込みとなっている。しかしながら、東日本大震災の影響により、計画を下回った企業もみられる。
企業の景況	全産業で「下降」超幅が縮小しているものの、東日本大震災の影響により、足下では悪化しているとみられる。	法人企業景気予測調査(23年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。 しかしながら、東日本大震災の影響により、慎重な見方をする声が聞かれる。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。	完全失業率は、前年を下回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、足下で減少している。

(総括判断)

**持ち直しの動きがみられていたものの、
東日本大震災の影響により、弱くなっている。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は持ち直しの動きがみられていたものの、東日本大震災の影響により足下で大幅に落ち込んでいる。住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は前年並みの見込みとなっている。輸出・輸入ともに前年を上回っているが、足下で前年を下回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産も足下では大幅に減少している。企業収益は増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、足下で悪化している。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられたが、震災の影響が懸念される。

なお、先行きについては、サプライチェーンの復旧や消費者マインドの改善により再び持ち直していくことが期待される一方で、雇用情勢に加え電力供給の制約や原材料価格の動向に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/26~6/24) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

5/31 (産経新聞) 「支え合い3本柱」消費税段階引き上げ10% 復興から社会保障

社会保障と税の一体改革を検討する政府の集中検討会議に30日提出された内閣府と財務省の報告書は消費増税の地ならしとも受け取れる内容。政府は報告書を受けて社会保障財源を確保するための消費税の段階的な引き上げの検討を本格化させる。政府・民主党内には震災の復興財源に増税分を充当すべきだという声もくすぶっており、当初は復興目的で増税し、その後社会保障目的に衣替えする案が再燃する可能性もある。

6/1 (日本経済新聞夕刊) 供給の制約「予想より回復早く」 日銀総裁

日銀の白川総裁は日銀金融研究所主催の国際会議であいさつし、「東日本大震災の影響による供給面での制約は当初の予想より早く回復する」との見通しを述べた。景気の先行きについては「当面は強い下押し圧力が続く」との見解を示したが、世界経済の高成長に伴い、「2011年度後半には緩やかな回復基調に戻る」と指摘した。

6/3 (産経新聞) 前のめり消費増税も”画餅” 求心力低下、与野党協力遠く

政府の集中検討会議が2日まとめた社会保障制度改革案は、社会保障の充実と財政健全化を図るため、平成27年度までに消費税を段階的に5%引き上げる方針を打ち出した。政府は年度内の関連法案提出を目指す。菅首相の退陣表明で政権の求心力は低下し、強い政治主導が必要な増税が実現できる保証はない。「前のめり感」の強い改革案には党内や野党の反対も強く、改革が絵に描いた餅に終わる可能性もある。

6/5 (日本経済新聞) 財源に増税明記、産業振興 再生エネ活用 【復興構想会議】

東日本大震災の復興策を検討する政府の復興構想会議(五百旗頭真議長)が6月末にまとめる第一次提言の骨格が固まった。被災地の復興に必要な財源を確保するため、増税が不可欠だとの考えを明記する。被災地の雇用や産業の再生を支援するため、太陽光など再生可能エネルギーの活用も盛り込む。政局の行方にかかわらず震災復興は最優先課題だとの認識を示す。

6/7 (日本経済新聞) 高所得者に追加負担も 消費増税セットで活力そぐ恐れ 【政府税調】

政府は社会保障制度改革と財政再建を目指した消費税率の引上げ議論を始めたが、高額所得者に追加負担が生じる可能性が出てきた。閣僚らで構成する政府税調は消費増税と同時に所得税の最高税率引き上げなどを検討する。所得の再配分を強めることで公平感を醸し出す狙い。社会保障の財源として消費税率上げは不可避とみられるが、それに乗じて増税メニューが膨らめば、経済の活力をそぎ、成長を阻害する恐れがある。

6/9 (日本経済新聞) 街角景気 自粛ムード緩む 5月、2か月連続で改善 【内閣府】

内閣府が8日発表した5月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、足元の景況感を示す現状判断指数は36.0となり、前月比7.7ポイント改善した。改善は2か月連続で、幅も2年2か月ぶりの大きさ。震災後の自粛ムードが緩んだ他、節電に向けた省エネ家電の販売増が景況感の改善を後押しした。ただ、現状判断指数は依然として震災前の7割の水準、高額品販売が伸び悩むなど、消費は力強さを欠き、夏の電力不足を懸念して買い物にもブレーキがかかりかねないと警戒する声も出ている。

6/9 (産経新聞) 2011年の日本、ほぼゼロ成長 世界経済見通し 【世界銀行】

世界銀行は7日発表した世界経済見通しで2011年の日本の実質経済成長率を0.1%と予測した。東日本大震災で内需が落ち込み、ほぼゼロ成長となる見通しで周辺諸国にも多大な影響が及ぶ可能性があるとしている。

6/9 (産経新聞) 米成長の成長「想定より遅い」 【FRB議長】

米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長は7日、米経済の成長について「想定より遅い」との見方を明らかにした。東日本大震災の影響などで生産や雇用などの景況感にも足踏みがみられるとして、金融緩和を当面継続する方針も示した。さらに米経済は商品価格の高騰など「新たな逆風に直面している」と指摘。そのうえで潜在成長率を下回っている米経済の下支えのため、「緩和的な金融政策が依然必要だ」と強調した。

6/14 (日本経済新聞夕刊) 成長融資5000億円拡充 売掛債権担保にベンチャー・中小支援【日本銀行】

日銀は14日開いた金融政策決定会合で、環境・エネルギーなどの成長分野に投融資する金融機関を対象とした貸出制度の拡充を決めた。不動産担保に頼らない新型融資や出資を実施する金融機関向けに5千億円の新たな低利貸出枠を設ける。技術力はあるが資金を調達しにくいベンチャー・中小企業を支援し、経済成長を促す狙いがある。また、東日本大震災からの復興に向けた支援策も議論した模様だが、現時点では政府の対策などが出そろっていないため、具体策の決定は見送った。復旧・復興のための資金需要が高まる今秋に向けて議論を続ける。

6/15 (東京新聞) 景気判断を上方修正【日本銀行】

日銀は14日開いた金融政策決定会合で東日本大震災で被害を受けた部品供給網が想定より早く復旧していることなどを受け、景気判断を「生産面を中心に下押し圧力が続いているが持ち直しの動きがみられる」とし、前回会合の「生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある」から上方修正した。ゼロ金利政策を維持することも決定した。白川総裁は会合後の記者会見でも東日本大震災で停滞した物流や製品の供給網が着実に改善している点を評価、懸念される夏場の電力不足も企業努力で生産活動を大きく制約する事態が薄らいでいると指摘。ただ将来的には電力供給への不透明感から長期的に日本経済の潜在的な成長率水準を下げるリスク要因として意識する必要がある認識を示した。米国景気回復の減速感も一時的で成長が鈍化する新興国経済についても過熱回避の必要性からある程度の減速はむしろ望ましいと前向きに評価した。

6/16 (読売新聞) 景気、震災克服の動き 生産・消費が改善 成長率見通し「ゼロ」→「12年度2%台」

日本経済の回復基調が鮮明になってきた。東日本大震災で景気は急激に悪化したのが企業の生産体制の復旧や消費者心理の改善で、今年後半からは「V字回復」となる見通しが強まっている。しかし、電力不足や原油高、海外経済の失速など回復を遅らせるリスクも依然として残されている。

6/17 (日本経済新聞夕刊) 「消費税15%に」来年から17年にかけて 段階的な増税提案【IMF】

国際通貨基金(IMF)は16日、日本が財政再建に向けて、消費税率を15%に引き上げるべきだとの報告書を発表した。日本の消費税率は国際的に低水準として、2012年~17年にかけて15%に段階的に引き上げる試算を示した。大詰めを迎えている社会保障と税の一体改革や東日本大震災後の復興財源を巡る議論に影響を与えそうだ。

6/18 (日本経済新聞) 日本の成長率 マイナス0.7%に 今年予測を下方修正【IMF】

国際通貨基金(IMF)は17日世界経済見通しを改訂した。日本の2011年の実質成長率はマイナス0.7%と予測、4月時点から2.1ポイント下方修正した。東日本大震災に伴う電力供給への懸念などが理由。12年度の見通しは2.9%と0.8ポイント上方修正した。4月の段階では「津波の影響で不確実性が強く残るが限定的」としていたが、電力供給への懸念や原発の事故対応の長期化などを背景に、予測を大幅に引き下げた。

6/20 (日本経済新聞) 日本なおデフレ基調

新興国・資源国に端を発した物価上昇が先進国に広がり始めた。原油など資源や素材の国際市場での値上がり幅が幅広い商品・サービスの価格に転嫁されている。景気停滞感が広がる中での物価上昇は各国の金融政策運営は難しさを増してくるが、需要不足が続く日本ではなおデフレ傾向が続いている。現在の雇用情勢や所得の先行き不安な状況で、外からの物価上昇圧力が強まってくれば、国内での需要不足が深刻化する恐れもある。

6/20 (東京新聞夕刊) 5月貿易赤字 8537億円 リーマン以来の水準【財務省】

財務省が20日発表した5月の貿易統計(速報、通関ベース)は輸出から輸入を差し引いた貿易収支額が8537億円と2か月連続で大幅赤字となった。東日本大震災による自動車などの生産減で輸出が落ち込む一方、原油の価格上昇に加え、原発停止で火力発電に必要な原油や液化天然ガスの輸入量も増えたのも一因。赤字幅はリーマン・ショックで輸出が急落した2009年1月に次ぐ過去2番目の大きな水準。景気回復を支えてきた輸出の低迷で、日本経済への悪影響が長期化する可能性が出てきた。

6/22 (日本経済新聞) 生産分散に補助金 部品供給網 強化策【経済産業省】

経済産業省が国内のサプライチェーンを強化する総合対策をまとめた。災害時に別地域で部品を代替生産するのに必要な設備投資を国が補助金を通じて支援するのが柱で、22日の産業構造審議会で提示する。供給網の寸断で生産拠点を海外に移転し、日本の産業空洞化が進むのを防ぐのが狙い。

6 / 2 2 (毎日新聞) 企業の海外流出加速、強まる空洞化懸念

東日本大震災や電力不足を受け、企業が生産拠点などを海外に移す動きが相次いでいる。被災した日本の部品メーカーが取引先の海外企業から、リスク分散のため、ライバル企業への乗り換えをちらつかされて海外への工場移転を迫られるケースも出ている。

6 / 2 3 (日本経済新聞) 震災・原発、政府が空洞化対策 節電割引や代替生産助成【経済産業省】

経済産業省は22日、産業構造審議会を開き、東日本大震災や原発事故を受けた国内産業の空洞化対策を決定した。当面は電力需給対策などの具体化を急ぐ一方、宙に浮いた法人実効税率の引き下げや環太平洋経済連携協定（TPP）参加を重要課題として強調。出席者は政局の混乱が政策の停滞を招く現状に危機感を募らせた。

6 / 2 3 (日本経済新聞) 国債の保証料率が上昇 信用力低下 政策空白嫌う

海外投資家の間で日本国債の信用力が低下している。国債などの信用リスクを反映するクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場で日本国債の保証料率がじりじりと上昇。政局混迷による政策空白が嫌気されている。日本国債（5年物）の信用力を示す保証料率は22日に0.91%と、0.8%弱だった震災以前に比べ、高止まりしている。

6 / 2 4 (東京新聞) 社会保障と税の一体改革混迷深まる 政府、民主 消費増税時期で溝

「2015年までに消費税率を段階的に10%に引き上げる」とする政府の一体改革に対し、与党・民主党は増税時期の見直しを要請。国際公約でもある2015年度までの財政健全化の目標を達成するには「消費税増税が必要」と言うのが政府の立場。財務省幹部は「時期があいまいになれば、健全化目標が担保できなくなる」。民主党は増税の時期に幅を持たせるよう要請するなど、調整が難航。

◎ 市場動向

5 / 27 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9500円台

東証では日経平均株価が反発。26日の終値は4日ぶりに9500円台を回復した。前日比139円17銭高となる9562円05銭。前日の欧米株高を受けて幅広い銘柄に買いが先行、アジア株が上昇したことも好感され上げ幅を拡大した。

5 / 27 (日本経済新聞) 長期金利、1.145%に上昇

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.145%に上昇した。来週に複数の国債入札が予定されており、需給に逼迫感がないとみた投資家の利益確定の売りが出た。

5 / 28 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=80円98銭

円相場は続伸。27日の終値は前日比94銭円高・ドル安の1ドル=80円98銭。前日公表の米景気指数が市場予想を下回り、米景気減速懸念からドル急落。輸出企業の円買いに加え、アジア中銀や政府系ファンドがドル売りに動くとの思惑で一段とドル安が進んだ。

5 / 28 (日本経済新聞) 長期金利、1.120%に低下

27日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.120%に低下(価格は上昇)した。米景気の減速懸念からリスク回避姿勢が強まり買われた。

6 / 1 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=81円59銭

円相場は反落。31日の終値は前日比77銭円安・ドル高の1ドル=81円59銭。朝方は円高基調で推移したが、米格付会社が「日本国債の格付を引き下げ方向で見直す」と発表したのをきっかけに円は急落。

6 / 1 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9693円73銭

日経平均株価は3日ぶりに反発。31日の終値は前日比188円76銭高となる9693円73銭となった。アジア株高が追い風、全業種で上昇した。

6 / 2 (日本経済新聞) 長期金利、1.155%に上昇 長期金利に上昇圧力

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前営業日比0.005%高い1.155%に上昇(債券価格は下落)した。日本国内での生産が想定より早く回復するとの見方や国債の増発懸念が広がっているため。政局の混乱で財政懸念が高まるとの判断から政策の先行き不透明感なども金利上昇の圧力になっている。

6 / 3 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=80円96銭

円相場は続伸。2日の終値は前日比42銭円高・ドル安の1ドル=80円96銭となった。前日発表の米国の経済指標が市場予想を下回ったことから朝方は円買い・ドル売りが先行した。その後は内閣不信任決議案の採決結果をにらみ、相場はやや円安に振れる局面もあったが、否決後は円は買い戻された。

6 / 4 (日本経済新聞) 長期金利、1.125%に低下

3日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い1.125%に低下(価格は上昇)した。前日の米市場の債券安を引継いで始まったが、投資家の需要が強く買われた。

6 / 4 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9500円割れ

東証では日経平均株価が続落。5月25日以来の9500円割れ。5月の米雇用統計発表を控え、後場に入って手じまい売りが優勢となった。

6 / 4 (日本経済新聞) 円相場、続伸 80円64銭

円相場は続伸。3日の終値は前日比32銭円高ドル安の1ドル=80円64銭。米国の景気減速懸念によるドル売りや日本の輸出企業の円買いが出たことから円は上昇した。

6 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、36業種中30業種が下落

東証では日経平均株価が3日続落。6日の終値は前日比111円86銭安となる9380円35銭となった。前週末に発表された米雇用統計などが景気回復の弱さを示唆する内容だったため、朝方から売りが出た。東電株が急落したことも投資家心理を冷やし、業種別日経平均は36業種中30業種が下落。電力の他海運、造船の下げが目立った。

6 / 9 (日本経済新聞) 円相場上昇、79円台

円相場は上昇。8日の終値は前日比39銭円高・ドル安の1ドル=79銭83銭。米景気の減速懸念を受け、朝方から円買い・ドル売りが優勢となった。

6 / 10 (日本経済新聞) 円相場反落、終値80円9銭

円相場は反落。9日の終値は前日比26銭円安・ドル高の1ドル=80銭9銭。輸入企業や個人のなどによる円売り・ドル買いが出た。

6 / 11 (日本経済新聞) 日経平均株価、震災後初の4日連続続伸 1週間ぶり9500台回復

東証では日経平均株価が4日連続続伸。10日の終値は前日比47円29銭高となる9514円44銭となった。前日の米株式相場の上昇などを好感し、電機や銀行に買いが入った。

6 / 14 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9400円台

東証では日経平均株価が5日ぶりに反落。13日の終値は前日比66円23銭安となる9448円21銭となった。主力株の売買が低調で幅広い銘柄で売りが出た。

6 / 15 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9500円台

東証では日経平均株価が反発。14日の終値は前日比99円58銭高となる9547円79銭となった。昼休みに発表された中国の5月の消費者物価指数が無難な内容となり上海総合指数が上げ幅を拡大。株高基調がアジア株全般に広がった。

6 / 15 (日本経済新聞) 長期金利、1.145%に上昇

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い1.145%に上昇(価格は低下)した。中国の景気減速に対する過度な警戒が和らいで安全資産の債券が売られた。

6 / 16 (日本経済新聞) 長期金利、1.160%に上昇

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.160%に上昇(価格は低下)した。前日の米国市場で景気減速懸念の後退から債券が急落した流れを引き継いだ。

6 / 16 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=80円59銭

円相場は3日続落。15日の終値は前日比23銭円安・ドル高の1ドル=80円59銭となった。前日の海外市場で米長期金利が上昇したのを受け、日米金利差拡大の思惑から円売り・ドル買いが優勢となった。

6 / 17 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9400円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに反落し、16日の終値は前日比163円4銭安となる9411円28銭となった。前日の米国株や原油先物相場下落を受け朝方から売りが優勢。欧州財政問題に関する悲観的な見方が伝わった他、アジア株安も重荷となり、下げ幅を拡大した。

6 / 17 (日本経済新聞) 長期金利、1.120%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.120%に低下(価格は上昇)した。ギリシャの財政懸念でリスク回避姿勢が強まり、安全資産の国債が買われた。

6 / 18 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 3か月ぶりの安値

東証では日経平均株価が続落。17日の終値は前日比59円88銭安となる9351円40銭となった。アジア株が軟調に推移した上に、午後に入って株価指数先物にまとまった売りが出たことが重荷となった。

6 / 23 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9600円台

東証では日経平均株価が3日続伸。22日の終値は前日比169円77銭高となる9629円43銭となった。ギリシャの財政不安後退で上昇した米国株相場の流れを引き継いだ

◎ 景気・経済指標関連

5/27 (日本経済新聞) 車生産 前年の9割確保 今年度国内急回復、800万台超へ

東日本大震災の影響で減産していた国内自動車生産が急回復してきた。6月の生産水準は日産がほぼ前年並み、トヨタも平常時の7割としていた稼働を9割に前倒しするなど12社合計で約8割稼働となる。2011年度の国内生産台数は800万台以上と10年度比9割の水準を確保、年度後半に各社がさらに生産上乘せを見込む。製造品出荷額の15%を占める自動車産業の生産正常化が、雇用や消費、輸出など日本経済全体に与える効果は大きい。

5/28 (産経新聞) 4月の消費者物価 0.6%上昇 エネルギー高騰で2年4か月ぶりプラスに【総務省】

総務省が27日発表した4月の全国消費者物価指数(2005年=100)は値動きの大きい生鮮食品を除いた総合指数が99.8となり、前年同月比で0.6%上昇した。消費者物価指数の上昇は2008年12月以来、2年4か月ぶり、原油など商品市況の高騰を背景に、ガソリンなどのエネルギー価格が値上がりした。与謝野経済財政担当相は「0.6%の上昇率はインフレとはいえない」と消費者物価のデフレ基調に大きな変化はないとの認識を示した。

5/31 (日本経済新聞) 景況判断 9地域で下方修正 5月東北「極めて大幅に悪化」【内閣府】

内閣府が30日発表した5月の地域経済動向で全国11地域のうち北陸と四国を除く9地域の景況判断を前回2月調査から下方修正した。震災後の部品供給の障害や電力不足の影響が全国に広がり、関東、東海、九州を中心に生産が減少したため。東北は2月調査との比較で「極めて大幅に悪化している」と過去に例のない表現となった。北関東、南関東が「大幅に悪化」となっている。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 失業率 4.7%に悪化 被災3県除く4月、「勤め先の都合」増加【総務省】

総務省が31日発表した4月の完全失業率(季節調整値、被災3県除く)は4.7%となり、前月に比べ0.1ポイント上昇し、6か月ぶりに悪化した。完全失業者は292万人と前月に比べ2万人増えた。自発的な離職者は減ったが、勤め先の都合で離職した人が4万人増えた。就業者は5969万人となり前月比14万人減と2か月連続で前の月を下回った。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産 1.0%上昇 4月車など部品不足 【経済産業省】

経済産業省が31日発表した4月の鉱工業生産指数は83.5と前月比1.0%上昇。過去最大のマイナス幅を記録した3月からわずかに持ち直したが、部品不足が深刻な自動車や電子部品の生産減少が続いた。生産は5月以降に本格回復に向かう見通しで、部品供給の回復を見込む輸送機械工業が上昇をけん引する。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 消費支出 3.0%減 【総務省】

家計の消費支出も前年同月比3.0%減と自粛ムードが根強く残っている。4月の家計調査速報によると2人以上の世帯の消費支出は29万2559円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比3.0%減少した。減少幅は7か月連続。過去最大の減少となった3月(8.5%)に比べ下落幅は縮小したが、総務省は「消費は底をはっている状態」としている。教養娯楽サービス、外食が減る一方、被服履物が増えるなど不要不急の消費を抑える実態が鮮明だ。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 有効求人倍率 17か月ぶり低下 【厚生労働省】

厚生労働省が31日に発表した4月の有効求人倍率は0.61倍で前月に比べて0.02ポイント低下と17か月ぶりに悪化した。新規求人数は前月比5.8%増とプラスに転じ、被災地の復興需要などで新たな雇用が生まれており、雇用の先行指数との位置付けで、今後は底入れ感が出そうだ。

5/31 (日本経済新聞夕刊) 車生産、4月は6割減 国内29万台、減少率最大【日本自動車工業会】

日本自動車工業会が31日発表した4月の国内の国内四輪車生産は前年同月比60.1%減の29万2001台となり、今年3月の減少率を上回り単月で過去最大の落ち込みとなった。震災の影響で各社は4月上中旬に工場を停止しており、大幅な減産となった。5月以降、生産水準は徐々に回復しており、震災の影響による減産影響は4月が最も大きくなる見込みだ。

6/2 (東京新聞) 5月新車販売 37%減、震災で部品供給不足響く【自販連】

日本自動車販売協会連合会(自販連)が1日発表した5月の新車販売台数(軽自動車除く)は前年同月比37.8%減の14万2514台で5月としては1968年の統計開始以降最低の販売台数となった。自販連は部品不足で供給が追い付かなかったことや被災地以外でも消費マインドが冷え込んだと分析、各メーカーの操業率が上がることで販売も好転することに期待を示した。

6 / 2 (日本経済新聞) 出生率 1.39 2年ぶり上昇 【厚生労働省】

厚生労働省が1日発表した人口動態統計によると、2010年合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産むとされる子供の人数)は1.39だった。09年の出生率は1.37で上昇は2年ぶり、団塊世代ジュニアの30代後半の出産が押し上げに寄与した。一方で出生数から死亡数を引いた自然増減数はマイナス12万6千人となり、4年連続で人口は減少した。厚労省は今後も人口減が続くとみており、少子化対策が急がれる。

6 / 6 (日本経済新聞) 設備投資 2ケタ増 新興国・震災復旧けん引

日本経済新聞社がまとめた2011年度設備投資動向調査の中間集計によると、全産業の当初計画は10年度実績比15.5%増となった。スマートフォン(高機能携帯電話)などデジタル機器向け先端素材の増産の他、新興国の需要増をにらんだ投資が内外で増える。東日本大震災対応の投資も全体をかき上げしている。今後も旺盛な投資姿勢が続くかは新興国経済や日本の復興の動向がカギを握るとみている。

6 / 8 (東京新聞) 4月景気指数 小幅改善 2か月ぶり 震災落ち込み反動で 【内閣府】

内閣府が7日発表した4月の景気動向指数(2005年=100)の速報値は景気の現状を示す一致指数が前月比0.3ポイント上昇の103.8と小幅ながら2か月ぶりに改善した。生産や小売販売などの指数が3月の東日本大震災で大きく落ち込んだ反動でプラスに転じた。景気の基調判断は「改善を示している」と据え置く一方、前月同様震災が景気に与える影響を注記した。

6 / 8 (日本経済新聞夕刊) 貿易赤字最大に 1兆円、震災で輸出減続く 5月上中旬 【財務省】

財務省が8日発表した5月上中旬(1~20日)貿易統計速報によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆534億円の赤字だった。赤字額は前年同期の約3.2倍に拡大。上中旬の赤字額としてはリーマンショック後の2009年1月を上回り、比較可能な1990年以降で最大。震災の影響で自動車関連や半導体の生産が減り、輸出が落ち込んだ。

6 / 9 (産経新聞) 5月の企業倒産1年10か月ぶりに増加 【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日まとめた2011年5月の全国企業倒産状況によると、倒産件数は前年同月比4.8%増の1071件となり、1年10か月ぶりに増加に転じた。リーマンショック後の世界同時不況に対応した中小企業支援策の効果が一巡したうえ、震災の影響が重なった。負債総額は23.7%減の2526億7400万円で、5月としては最近20年間で最小の金額。負債総額10億円以上の企業倒産が13.6%減少するなど、小・零細規模の企業倒産が多かったことを示している。業種別では建設業が2年3か月ぶりに前年同月を上回った他、サービス業が7か月ぶりに250件を上回った。東京商工リサーチは「新たな政策が講じられなかった場合、秋にかけて、中小・零細企業中心に倒産が緩やかな増勢をたどる可能性は高い」としている。

6 / 16 (日本経済新聞) 6日日銀月報「生産、7~9月増加」景気判断引き上げ【日本銀行】

日銀は15日、6月の金融経済月報を発表した。景気の現状は「生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている」とし、震災後初めて上方修正した。生産については「7~9月にははっきりとした増加に転じる」と予測。供給網の復旧で供給制約が和らぎ始めているほか、家計や企業の心理も「幾分改善しつつある」との見方も示した。

6 / 18 (埼玉新聞) 百貨店売上高 2.4%減 5月消費回復早いペース 【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が17日発表した5月の全国百貨店売上高(店舗数調整後)は前年同月比2.4%減と3か月連続マイナスとなった。東日本大震災の自粛ムードは薄れ、母の日商戦も盛り上がったが、平年よりも早い梅雨入りや月末の台風が客足を遠のけた。地区別では仙台が6.7%増で、3か月ぶりにプラス、仙台を除く東北地区でも6.2%増だった。震災で壊れた食器や新後の買い替えが多く、改装オープンや新規出店が続いた大阪も2か月連続で増加した。商品別では家電が5.1%増、食料品が0.2%増でともに3か月ぶりにプラスに転じた。婦人服は3か月連続マイナス、旅行用品や土産物も振るわず、宝石や貴金属は51か月連続でプラスが続いている。また東京都心部主力店が苦戦し、被災地他の地方からの来店客や震災に伴う外国人観光客減少が響いている。

6 / 20 (東京新聞夕刊) 5月貿易赤字 8537億円 リーマン以来の水準 【財務省】

財務省が20日発表した5月の貿易統計(速報、通関ベース)は輸出から輸入を差し引いた貿易収支額が8537億円と2か月連続で大幅赤字となった。東日本大震災による自動車などの生産減で輸出が落ち込む一方、原油の価格上昇に加え、原発停止で火力発電に必要な原油や液化天然ガスの輸入量も増えたのも一因。赤字幅はリーマンショックで輸出が急落した2009年1月に次ぐ過去2番目の大きな水準。景気回復を支えてきた輸出の低迷で、日本経済への悪影響が長期化する可能性が出てきた。

6 / 2 1 (日本経済新聞) 景気「上向きの動き」 震災後初の上方修正 先行きには警戒感【内閣府】

与謝野馨経済財政担当相は20日、6月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気全体の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかでこのところ上向きの動きがみられる」として、震災後初めてで、4か月ぶりに引き上げた。生産体制の早期復旧や消費者心理の改善を評価した。一方、雇用情勢や海外経済の判断は下方修正し、先行きに警戒感を示した。雇用情勢に関しては失業率の高止まりに警戒感を示し、与謝野経財相は海外経済の懸念材料として①米国の高い失業率や住宅価格の下落②欧州でのギリシャ財政問題③中国をはじめとする新興国のインフレ懸念など、リスク要因として認識しておかなければならないと先行きを注視した。

6 / 2 3 (埼玉新聞) スーパー売上高1.4%減 5月天候不順響く【日本チェーンストア協会】

日本チェーンストア協会が22日発表した5月の全国スーパー売上高は、既存店ベースで前年同月比1.4%減と2か月連続で減少した。例年より早い梅雨入りや月末の台風など、天候不順と震災による鮮魚の水揚げ不足が影響した。

◎ 地域動向

5 / 27 (日本経済新聞) 県内中小企業 「震災で減収予想」 61%

埼玉県が県内中小企業を対象に実施した東日本大震災の影響に関する緊急調査の結果、売上高が今後減ると回答した企業の割合が61.4%だった。増えると答えた企業は8.4%にとどまった。電力供給不足や部品や原材料の調達難など震災の影響が企業経営を圧迫している。当面の経営対策で最も多かったのは「人員削減や節電等の経費削減」であり、今後の県内の雇用情勢の悪化が懸念材料になるのではないかとみている。調査は4月28日～5月13日、県内中小企業2200社を対象に実施、1548社から回答を得た。

5 / 28 (日本経済新聞) 鉱工業生産15%低下 県内3月、最大の下落率

埼玉県がまとめた3月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100 季節調整済み)は78.5と前月から15%低下した。下落率は比較可能な2003年1月以降で最大。震災の影響による工場の操業停止が相次ぎ、県内の主要産業である自動車関連の輸送機械工業が52.6%低下したのが響いた。

5 / 28 (日本経済新聞) 県内景況、大幅に悪化 4月、震災の影響鮮明

【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団(利根忠博理事長)がまとめた県内の企業経営動向調査によると、4月の国内景気BSIは前期比36ポイント悪化のマイナス60だった。6か月後の先行き見通しも前期比11ポイント悪化のマイナス71。東日本大震災の影響による部品の調達難や電力不足による生産調整などで大幅に悪化した。悪化幅の36ポイントはデータ比較可能な1982年以降で1997年10月調査の41ポイントに次いで2番目。業種別では製造業が29ポイント悪化のマイナス53。電気機械や輸送機械など加工組み立て型業種が目立った。非製造業は41ポイント悪化のマイナス65。計画停電や歓送迎会などの自粛の広がりで飲食店やサービス、小売りなどを中心に大幅に悪化した。

6 / 1 (日本経済新聞) 県内4月、有効求人倍率0.53倍に上昇 4カ月連続で改善

【埼玉労働局】

埼玉労働局が31日発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は0.53倍で前月に比べて0.01ポイント上昇した。大型商業施設の新設などで求人数が増加し、4カ月連続で改善した。東日本大震災の影響で求人数は一旦落ち込んだが、その後堅調に推移しており、同局は「現在の雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる」としている。

6 / 1 (埼玉新聞) 就職内定率 県内大学生82%、高校生98% 依然厳しさ続く

【埼玉労働局】

埼玉労働局は31日、今春卒業者の就職内定率を発表、大学生(4/1現在)は82.1%で2/1と比べ21.7ポイント上昇、高校生は4月末現在で98.2%となり、前年同期1.4ポイント上回った。

6 / 4 (日本経済新聞) 県内倒産 9%増、51件 零細企業が苦戦【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた5月の県内倒産件数は51件で、前年同月比9%増えた。5月としては過去10年でみれば2002年と並んで最多。以前から多い建設業、製造業に加え、サービス業など幅広い業種での倒産が目立った。負債総額1000万円以上の倒産を集計したものだが、従業員5人未満の企業の倒産が前年同月と同じ31件と8カ月連続で全体の6割を超えた。零細企業中心の構成が鮮明となっている。

6 / 5 (埼玉新聞) 県人口 720万人突破 先月の推計、福島からの転入増【埼玉県統計課】

県統計課が発表した2011年5月1日現在の県の推計人口によると、総数は前月よりも3048人多い720万1754人となり、初めて720万人を超えた。自然増減が198人減、社会増減が3246人増。県外転入では福島県が1111人と最も多かった。

6 / 7 (日本経済新聞) 県内景気判断「小雨」に2段階下げ 先行きは楽観論も【関東財務局】

関東財務局は6日、1～3月期の埼玉県内の経済情勢を発表した。東日本大震災の影響で生産や消費が停滞したと判断し、7段階の天気マークで表現する概況を2段階引き下げ、下から2番目の「小雨」に修正した。リーマンショック発生直後の2008年10～12月期と同じ水準。ただ足元では消費や生産に上向く兆しも出ており、先行きを楽観視する向きもある。

6 / 8 (日本経済新聞) 県内企業 夏ボーナス8.8%増加 【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所(松島博社長)がまとめた県内企業のボーナス支給予定調査によると、今夏の1人当たり平均支給額は43万822円となる見通し。昨夏に比べ8.8%、金額で3万5028円増加する。前年度の業績を反映させる企業が多く、震災の影響はほとんど出ていない。同研究所では冬のボーナスに影響が表れる可能性があるとしている。調査は県内企業571社にアンケート方式で実施し、278社から回答を得てまとめたもの。

6 / 10 (日本経済新聞) 消費者物価が2年ぶり上昇 さいたま市、4月0.4%【埼玉県】

埼玉県がまとめたさいたま市の4月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.5と前年同月比で0.4%上昇した。上昇は2年ぶり。押し下げた要因だった昨年4月に実施した高校授業料の実質無償化の影響が一巡。ガソリンを含む交通・通信が上昇したのも影響した。

6 / 14 (日本経済新聞) 6月補正予算案 緊急支援策に重点【埼玉県】

埼玉県は13日、2011年6月補正予算案を発表した。一般会計で約48億円を計上し、補正後の総額は10年6月補正後と比べ0.7%増の1兆6947億円となった。東日本大震災による被災者支援として民間賃貸住宅を1100世帯分借上げる費用や経営安定資金・震災特別貸付の創設を盛り込んだ。当面必要とされる緊急支援策に予算を重点配分した。20日に開会する6月定例会に提出する。

6 / 15 (埼玉新聞) 景況判断、大幅に悪化 県内企業4~6月期【関東財務局】

関東財務局が14日発表した4~6月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の景況判断指数BSIは全規模・全産業がマイナス38.7となり、前期(1~3月期)に比べ30.8ポイント悪化した。悪化は2010年4~6月期以来四半期ぶり。悪化幅は現在の調査となった04年4~6月期以降最大、東日本大震災により工場や設備が損壊した直接被害の他、サプライチェーンの寸断による部品の調達難などの間接被害が響いた。

6 / 15 (日本経済新聞) 県内新車販売33.5%減 5月減少幅は縮小、納期なお遅れ【埼玉県自動車販売店協会】

5月の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年同月比33.5%減の8317台。自動車メーカーの生産回復に伴い、減少幅は4月(同54.2%)より縮小した。ただ依然として減産は続いており新車の納期が通常に戻るまで、なお時間がかかりそうだ。一方5月の軽自動車の販売台数は5604台で、前年同月比30.6%減少、同協会は5月は想定していたより完成車メーカーの生産回復が早かったとしており、6月は前年同月の7割の水準を超えるまで回復するかが焦点とみている。

6 / 24 (日本経済新聞) 県内、一転マイナス成長、消費・生産落ち込む【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団は23日、2011年度の埼玉県の実質経済成長率の見通しについてプラス1.3%からマイナス0.6%に下方修正した。マイナス成長は2年ぶり。生産は4~6月を底に徐々に回復するものの、個人消費の戻りは限定的で、年間を通してみると経済の一時的な後退は避けられないと予想。民間の設備投資も電力不足が見込まれる中で、積極的な投資は控える向きが多くなるとみている。

(3) 今月の経済用語豆知識

復興債

東日本大震災の復興財源確保のため、政府が発行検討している新たな国債。6月24日施行の復興基本法で発行が定められた。通常の国債は借換を繰返し60年で完済するが、復興国債は期間を短くし将来世代にツケを回さない。国債の増発で日本国債の信認が揺らぎかねないことから、その償還財源も明示し、財政規律を維持する。発行額は復興に必要な財源として10兆円超という見方が有力である。

(4) 今月のトピック

● 県内企業の従業員過不足感

— 従業員数の現状判断は、全産業で「過剰気味」超に転じる —

- ・平成23年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」回答企業数332社の結果による。
- ・規模別にみると、大企業は「不足気味」超から「均衡」となり、中堅企業は「不足気味」超に転じ、中小企業は「過剰気味」超幅が拡大している。
- ・製造業は「過剰気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超から「均衡」となっている。
- ・先行きについては、大企業が23年9月末に「過剰気味」超となり、中堅企業は「不足気味」超で推移し、中小企業は23年12月末に「不足気味」超に転じる見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値） （期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％、ポイント）

	23年3月末 前回調査	23年6月末 現状判断	23年9月末 見通し	23年12月末 見通し
全規模（全産業）	1.6	▲4.5（▲2.0）	▲0.3（0.4）	4.8
大企業	10.3	0.0（4.4）	▲1.4（5.9）	1.4
中堅企業	▲3.6	4.8（0.0）	4.8（▲7.3）	8.1
中小企業	▲0.8	▲10.3（▲6.5）	▲1.9（0.8）	5.1
製造業	▲3.3	▲11.9（▲4.4）	▲0.9（▲4.4）	3.7
非製造業	4.5	0.0（▲0.6）	0.0（3.2）	5.6

（）内は23年1～3月期調査時見通し。

財務省 関東財務局 法人企業景気予測調査（埼玉県分） 第7表（調査時点：平成23年5月15日）

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年6月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画担当 和田・強瀬
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp